



市議会議員  
**砂田喜昭**  
Tel 67-4322



参議院議員  
**たけだ良介**



市議予定候補  
**上田由美子**

# 給食費の無償化を

## 子どもの教育費負担がたいへん 給食費一人月約5千円

小矢部市は学校給食に要する給食設備費や調理、配送などにかかる人件費は市で負担していますが、食材費は保護者から給食費として小中学校合わせて年間約1億2千万円を集めています。子ども一人の給食費は月約5千円で、過不足分を3月で調整しています。子どもが二人、三人となると給食費だけで月1万円から1・5万円の負担になります。このほかに学級費などが毎月保護者負担になっており、給食費と合わせると学年にもよりますが、保護者負担が月一人約1万円にもなります。生活保護世帯や生活困窮世帯については就学援助として教材費や給食費の援助をしています。



## 憲法26条の実現へ 給食費も教育無償化の対象

憲法26条は「義務教育は無償とする」(2項)と定めています。現在は授業料、教科書代は無料ですが、憲法制定当時、政府は「義務教育の無償をできるだけ早く広範囲に実現したい」として、義務教育の無償化の対象に「学用品、学校給食費、できれば交通費も考えている」と答弁していました。

## 食材費値上がり分に市は補填を

近頃の急激な物価高のもと、学校給食の食材費が値上がりしています。国の方でも、学校給食費の負担軽減への道を開きました。緊急対策として「コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援」が掲げられました。文部科学省もこれを受けて、学校給食等の負担軽減等として、「地域の実情に応じ、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食等が実施されるよう、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を拡充・活用し、コロナ禍において物価高騰等に直面する保護者の負担軽減に向けた自治体の取組を強力に促し、必要な支援を迅速に行う」(中略)こととしました。

小矢部市もこれを活用し保護者負担の軽減をすることが緊急に求められます。しかし、それにとどまらず、給食費の無償化に向けて、小矢部市としてもできる負担軽減策をつくっていく必要があります。生活困窮世帯には市独自に就学援助対象者の拡大が求められます。せめてこれまで市が実施してきた生活保護基準の1・5倍までを対象に含めることくらいはすぐにはできるはずですが、現在は生活保護基準の1・2倍に

対象を狭めています。

## 境川ダムから一滴も小矢部市水道に來ていない

## ダム建設負担金を水道料に上乗せするな

日本共産党富山県委員会は5月12、13日、県内各地から寄せられた要望を持って県と交渉しました。小矢部市から上田由美子さんが参加し、県企業局に次の要望をしました。

## 共産党の要望

- (1) 県の水道料を引き下げること。
- (2) 人口減少が進むことによる1人あたりの施設維持負担、水道料金負担の増大を抑えるため、水道施設のダウンサイジングを進めること。
- (3) 境川ダム建設負担金(未利用水分)を水道料に上乗せしないこと。

①境川ダム上水道用水分(未利用水分日量11・5万トン)は過剰投資である。子撫川ダムでさえその最大供給量日量6万トンに余裕を残している(供給水量実績日平均4万2610トン)2017年度(富山県子撫川統合ダム管理事務所)のダム管理より)。子撫川ダムをつくるべきの小矢部市の水需要を日量2万5千トン(予想人口4万6千人)と見込んでいたが、実際には6千456トン(日平均配水量2020年度市上水道決算)である。県の見込み違いによる過剰投資分を、現在の水道利用者に負担させるのは筋違いではないか。

②県内最大の多目的ダム「境川ダム建設負担金(未利用水分)」の抜本的解決には、洪水調節や関西電力(現在わずか4%の負担)などに応分の負担を求め、県企業局の負担を軽減すること。

③未利用水の利活用を進め関係4市の住民に負担をかけないようにすること。



県交渉する上田由美子さん(前列左、右は火爪弘子県議) = 5月13日、県議会会議室